

たてしん通信

020号



バックナンバーがホームページでもご覧いただけます!



3月19日、一般財団法人たてしん菜の花財団を設立しました。館山信用金庫が掲げる「お客さまよし、地域よし、職員よし、金庫よし」の考え方のうちの「地域よし」を一步前に進めるため、当金庫の毎年度利益の一部資金を活用し、地域活性化に資する事業を実施します。たてしん菜の花財団は、館山信用金庫と共に豊かで持続可能な地域社会・経済の実現を目指していきます。

『千葉県マスコットキャラクター チーバくん』

『千葉県マスコットキャラクター チーバくん』



令和8(2026)年7月15日



地域と共に、皆様と共に
館山信用金庫
<https://www.shinkin.co.jp/tateyama/>



ちばSDGs
ちばSDGsパートナー 933号

第77回通常総代会

第77回通常総代会を6月23日に館山商工会議所で開催しました。
承認された令和8(2026)年3月期の決算では、業務純益が2億2000万円、当期純利益は2億8500万円と23期連続の黒字となりました。

一方、経営の健全性を示す自己資本比率は17.46%と国内基準の4%を大きく上回っており、引き続き高い水準を維持し、経営の健全性、安全性を十分保持しています。



その後、任期満了に伴う監事の改選が行われ、早野喜良、安田三千代がそれぞれ再任され、羽生直人が新しく選任されました。

また、理事1名の選任が行われ、高橋広恵が選任されました。

なお、常勤監事富永剛実は退任いたしました。引き続き顧問として尽力していただけることとなりました。

後列左から

非常勤監事	早野	喜良
非常勤監事	安田	三千代
非常勤理事	立川	久代
非常勤理事	村松	智子
非常勤理事	本間	亨

前列左から

常勤監事	羽生	直人
常勤理事	石井	茂一
専務理事	北	浩栄
理事長	利田	秀男
常務理事	出川	貴章
常勤理事	高橋	広恵



常勤理事



昭和61年3月 千葉県立安房南高等学校 卒業
昭和61年4月 館山信用金庫 入庫
令和4年7月 " 総務部副部長
令和6年4月 " 監査部長
令和8年2月 " 事務統括部長兼デジタル課長
令和8年6月 " 常勤理事就任、事務統括部長委嘱

メッセージ

この度、常勤理事に就任いたしました高橋 広恵と申します。
このような重責を担うこととなり、身の引き締まる思いです。
当金庫のさらなる発展と地域の皆様の期待に応えるべく、精一杯尽力してまいります。
今後とも、変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

常勤監事



昭和63年3月 明星大学 卒業
昭和63年4月 館山信用金庫 入庫
平成29年7月 " 鋸南支店長
令和6年6月 " 常勤理事就任、企画部長委嘱
令和8年6月 " 常勤監事就任

メッセージ

この度、常勤監事を拝命いたしました羽生直人でございます。
監事という重責を担うにあたりまして、これまでの経験を活かし、客観的かつ公正な視点から、適正な業務運営と健全な財政基盤の確立に貢献できるよう尽力して参ります。至らぬ点もあるかと存じますが、皆様のご指導とご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

たてしん中小企業景況レポート No.34

令和8年(2026年) 4月～6月

編集・発行：館山信用金庫
支援部
TEL:0470-29-3015



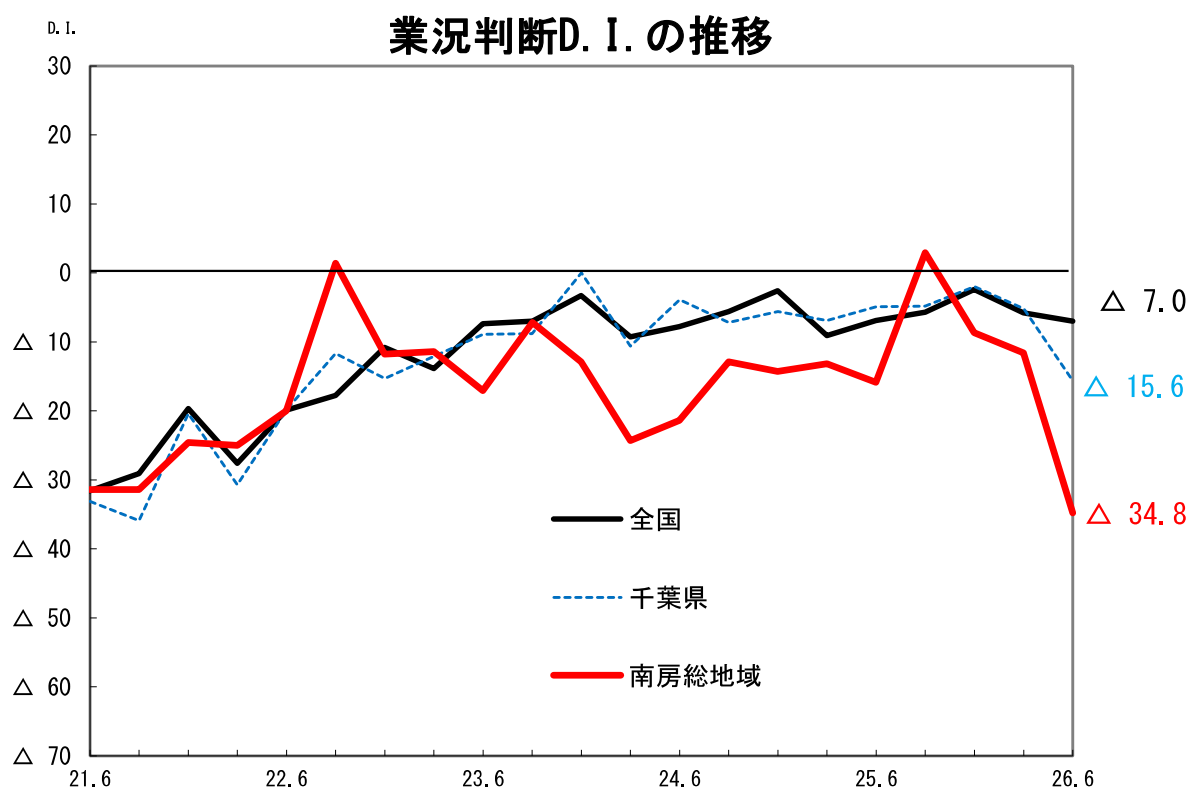
地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

<概況>

令和8年(2026年)4～6月期の全国の業況判断D.I.は $\Delta 7.0$ と、前期に比べ1.2ポイントの低下となった。

なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し($\Delta 3.7$)を3.3ポイント下回った。 ※業況判断D.I. (「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合の差、プラスほど良い)



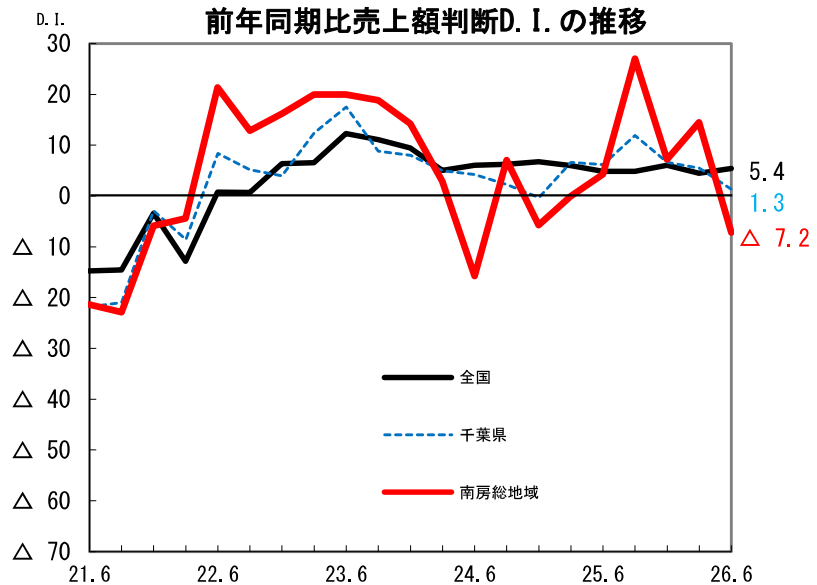
千葉県の業況判断D.I.は $\Delta 15.6$ と、前期に比べ10.4ポイントの低下となった。

南房総地域の業況判断D.I.は $\Delta 34.8$ と、前期に比べ23.2ポイントの低下となった。

※D.I.とは、Diffusion Indexの略で企業の業況感や人員の過不足などの各種判断を指標化したものです

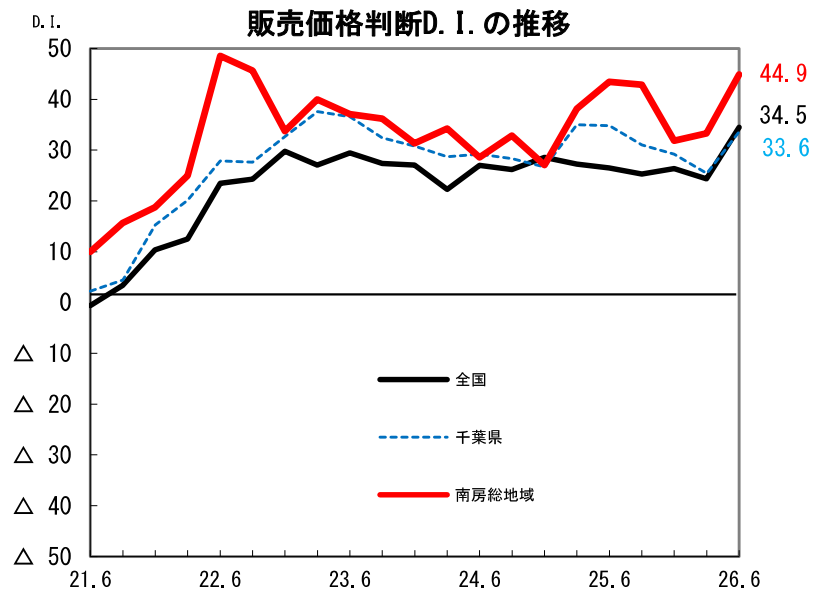
(南房総)
売上は前年同期比低下

全国の前年同期比売上額判断D.I.は5.4となった。
南房総地域では、△7.2となり、前年同期から低下となった。
※売上額判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



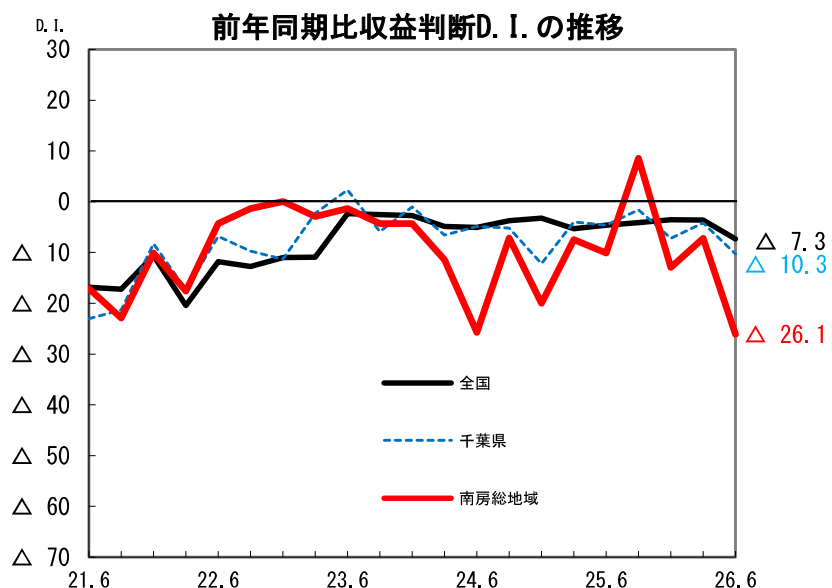
(全国・千葉・南房総)
販売価格は高水準を維持

全国の販売価格判断D.I.は34.5と前期比10.1ポイント増加した。
南房総地域でも、44.9と前期比11.6ポイントの増加となり、引続き高い水準で推移している。
※販売価格判断D.I.（「上がった」と回答した割合から「下がった」と回答した割合の差、プラスほど販売価格が上昇）



(全国・千葉・南房総)
収益はマイナス水準

全国の前年同期比収益判断D.I.は△7.3と依然としてマイナスの水準となり、南房総地域についても、△26.1と引き続きマイナスの水準となった。
※収益判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



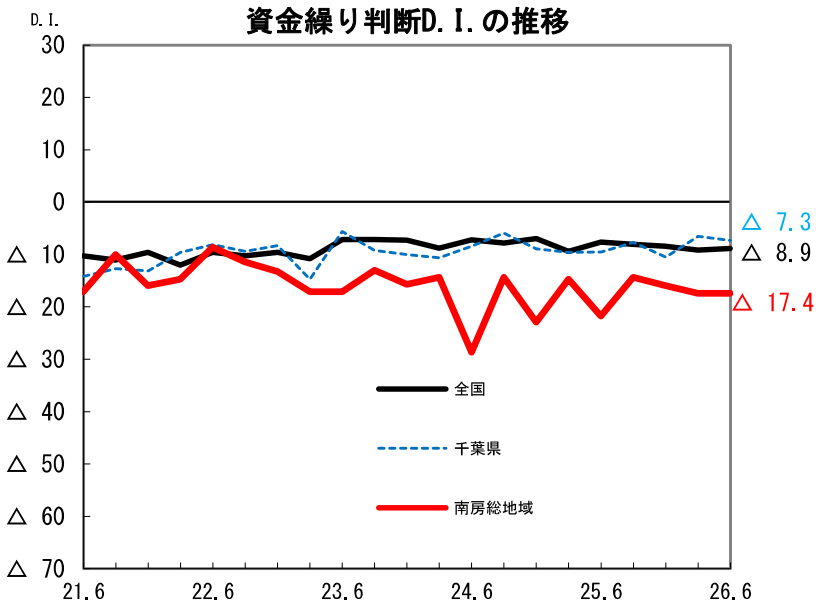
(全国・千葉・南房総)
資金繰りは横ばい

全国の資金繰り判断D.I.は
△8.9と前期比0.2ポイントの
改善、南房総地域では、
△17.4と前期と変わらない結
果となった。

いずれも、年間を通してほ
ぼ横ばいの状況にある。

※資金繰り判断D.I.（「楽（らく）」と
回答した割合から「厳しい」と回答
した割合の差、プラスほど良い）

いずれも、年間を通してほぼ横ばいの状況にある。
※資金繰り判断D.I.（「楽（らく）」と回答した割合から「厳しい」と回答した割合の差、プラスほど良い）



(全国・千葉・南房総)
人手不足感は依然として強い

全国の人手過不足判断D.I.
は△23.8と、マイナス幅が前
期比1.8ポイント緩和した。
南房総地域は、△40.6とマ
イナス幅が前期比1.4ポイン
ト緩和し、人手不足感がやや
改善した。

依然として人手不足感は強い。

※人手過不足判断D.I.（「過剰」と回
答した割合から「不足」と回答した
割合の差、マイナスほど人手不足）

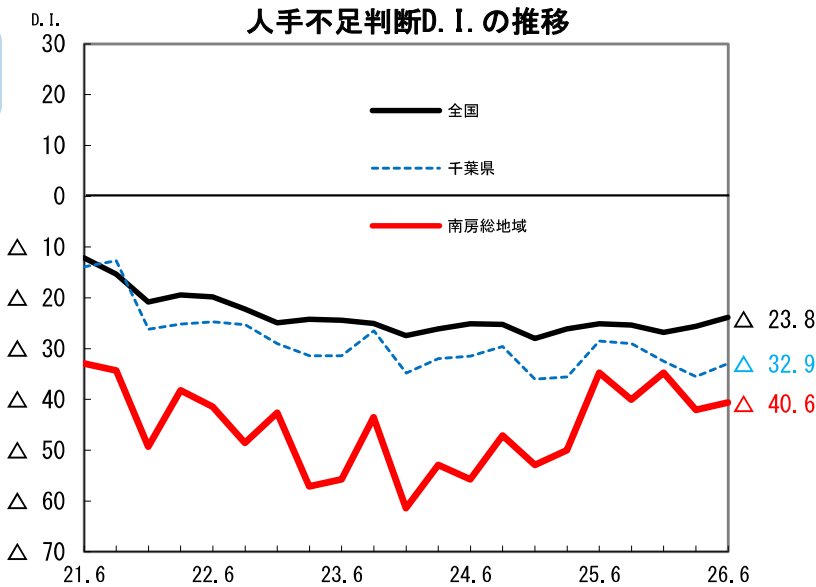
南房総地域は、△40.6とマイナス幅が前期比1.4ポイント緩和し、人手不足感がやや改善した。

依然として人手不足感は強い。

※人手過不足判断D.I.（「過剰」と回答した割合から「不足」と回答した割合の差、マイナスほど人手不足）

依然として人手不足感は強い。
※人手過不足判断D.I.（「過剰」と回答した割合から「不足」と回答した割合の差、マイナスほど人手不足）

※人手過不足判断D.I.（「過剰」と回答した割合から「不足」と回答した割合の差、マイナスほど人手不足）



(千葉・南房総)
設備投資は上昇

全国の設備投資実施企業割合は20.6%と前期比0.2ポイント低下となった。

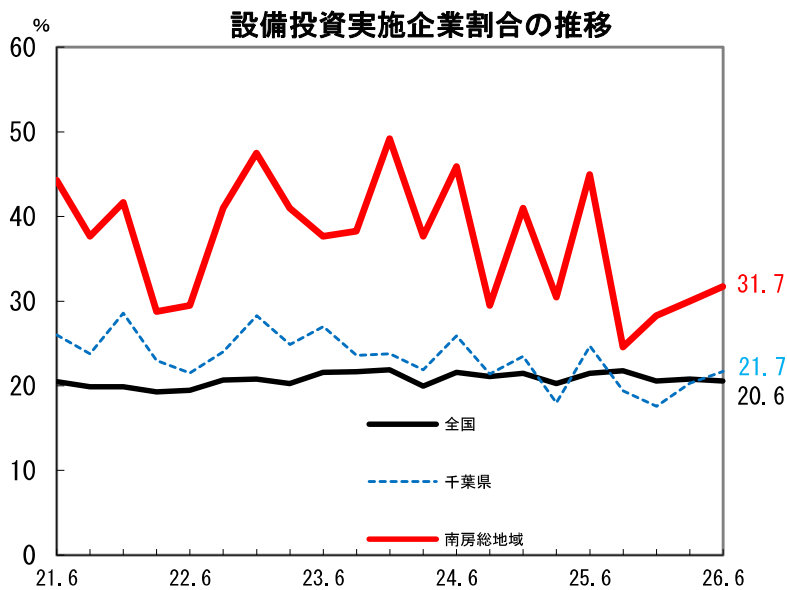
南房総地域では31.7%と前期比1.7ポイント上昇し、依然として全国・千葉を上回る水準で推移している。

※設備投資実施企業割合（設備投資を実施した企業の割合）

南房総地域では31.7%と前期比1.7ポイント上昇し、依然として全国・千葉を上回る水準で推移している。

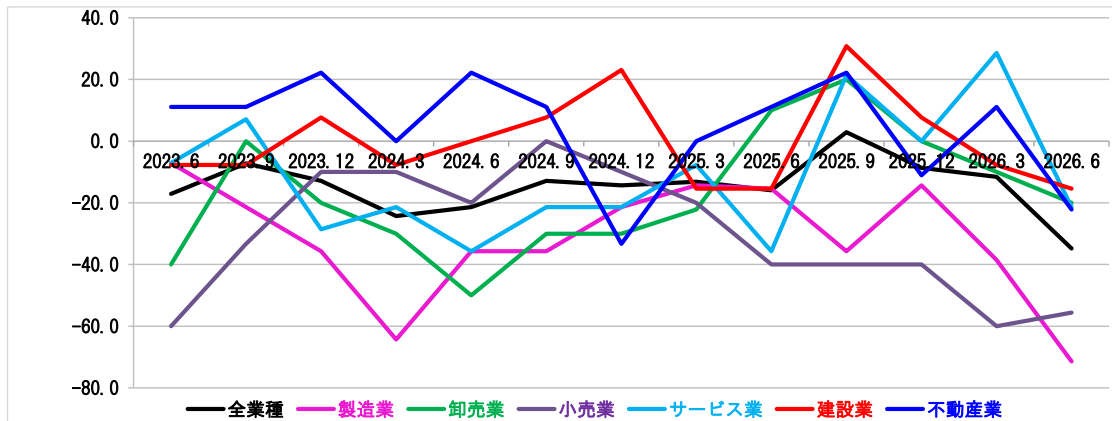
※設備投資実施企業割合（設備投資を実施した企業の割合）

※設備投資実施企業割合（設備投資を実施した企業の割合）



主 要 項 目 時 系 列 表

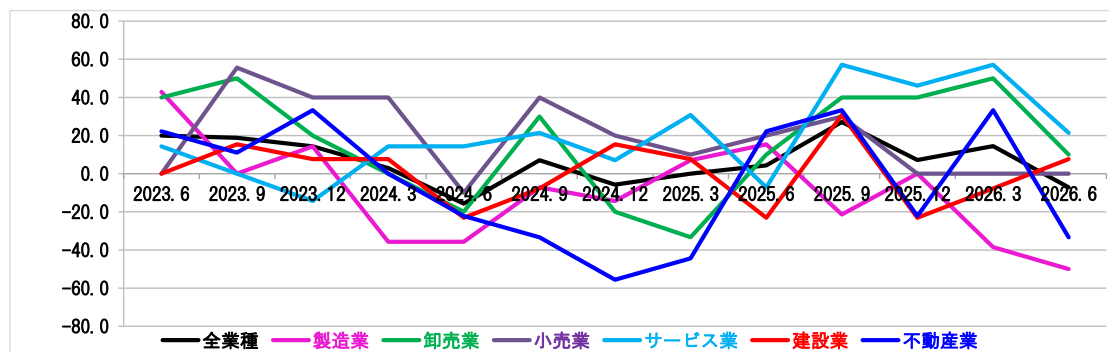
業況判断 D.I.



区 分	2023. 6	2023. 9	2023. 12	2024. 3	2024. 6	2024. 9	2024. 12	2025. 3	2025. 6	2025. 9	2025. 12	2026. 3	2026. 6	2026. 9
全 業 種	-17.1	-7.2	-12.9	-24.3	-21.4	-12.9	-14.3	-13.2	-15.9	2.9	-8.7	-11.6	-34.8	-30.4
製 造 業	-7.1	-21.4	-35.7	-64.3	-35.7	-35.7	-21.4	-14.3	-15.4	-35.7	-14.3	-38.5	-71.4	-71.4
卸 売 業	-40.0	0.0	-20.0	-30.0	-50.0	-30.0	-30.0	-22.2	10.0	20.0	0.0	-10.0	-20.0	-20.0
小 売 業	-50.0	-33.3	-10.0	-10.0	-20.0	0.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-40.0	-60.0	-55.6	-44.4
サ ー ビ ス 業	-7.1	7.1	-28.6	-21.4	-35.7	-21.4	-21.4	-7.7	-35.7	21.4	0.0	28.6	-21.4	0.0
建 設 業	-7.7	-7.7	7.7	-7.7	0.0	7.7	23.1	-15.4	-15.4	30.8	7.7	-7.7	-15.4	-30.8
不 動 産 業	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	-33.3	0.0	11.1	22.2	-11.1	11.1	-22.2	-11.1

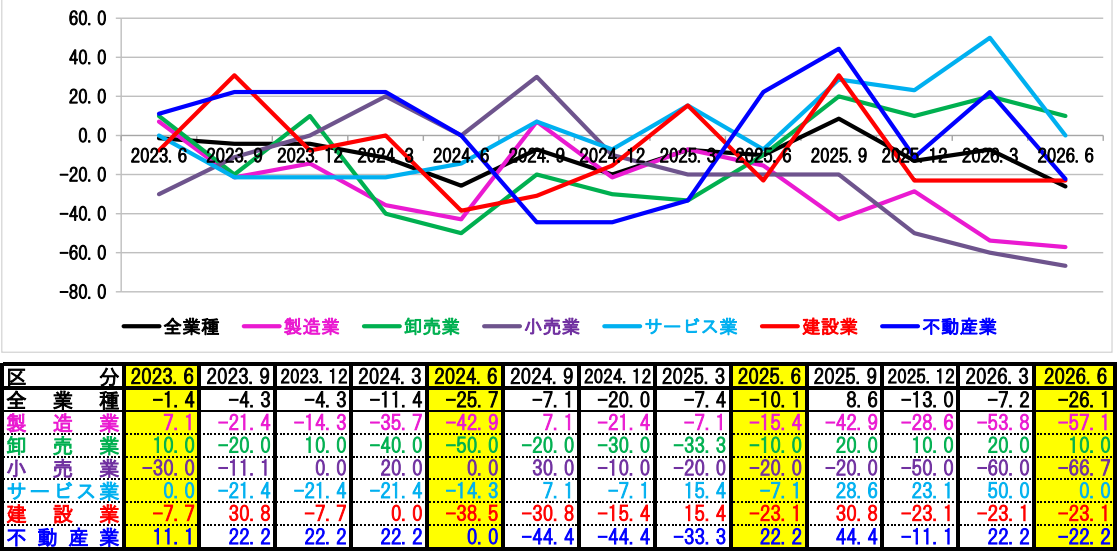
※ 2026. 9は、見通しである。

売上額判断 D.I.（前年同期比）

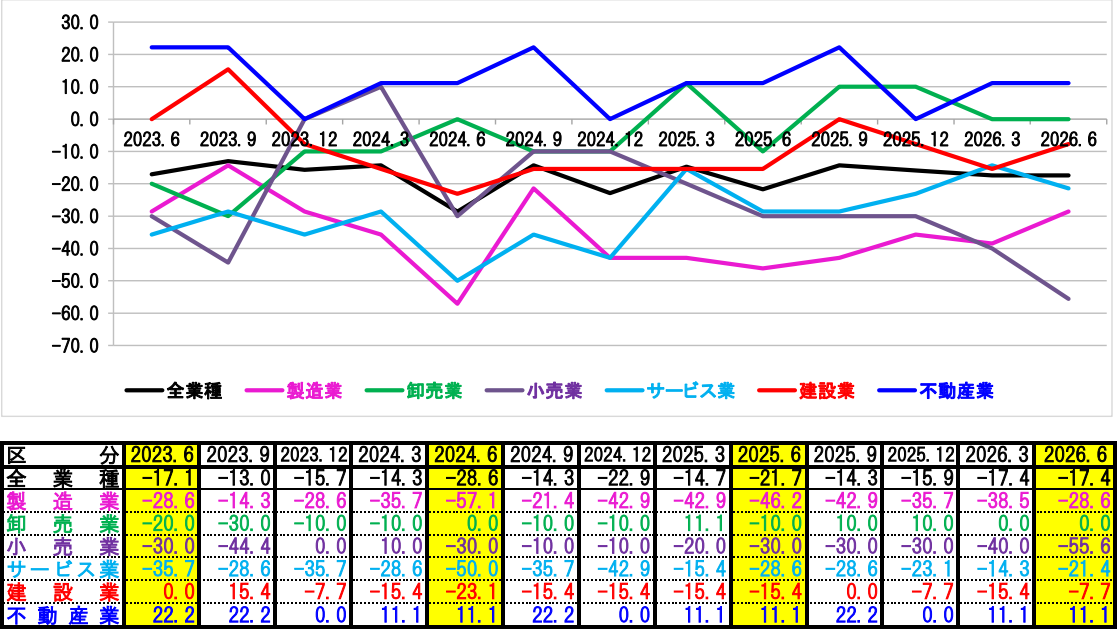


区 分	2023. 6	2023. 9	2023. 12	2024. 3	2024. 6	2024. 9	2024. 12	2025. 3	2025. 6	2025. 9	2025. 12	2026. 3	2026. 6
全 業 種	20.0	18.8	14.3	2.9	-15.7	7.1	-5.7	0.0	4.3	27.1	7.2	14.5	-7.2
製 造 業	42.9	0.0	14.3	-35.7	-35.7	-7.1	-14.3	7.1	15.4	-21.4	0.0	-38.5	-50.0
卸 売 業	40.0	50.0	20.0	0.0	-20.0	30.0	-20.0	-33.3	10.0	40.0	40.0	50.0	10.0
小 売 業	0.0	55.6	40.0	40.0	-10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業	14.3	0.0	-14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	30.8	-7.1	57.1	46.2	57.1	21.4
建 設 業	0.0	15.4	7.7	7.7	-23.1	-7.7	15.4	7.7	-23.1	30.8	-23.1	-7.7	7.7
不 動 産 業	22.2	11.1	33.3	0.0	-22.2	-33.3	-55.6	-44.4	22.2	33.3	-22.2	33.3	-33.3

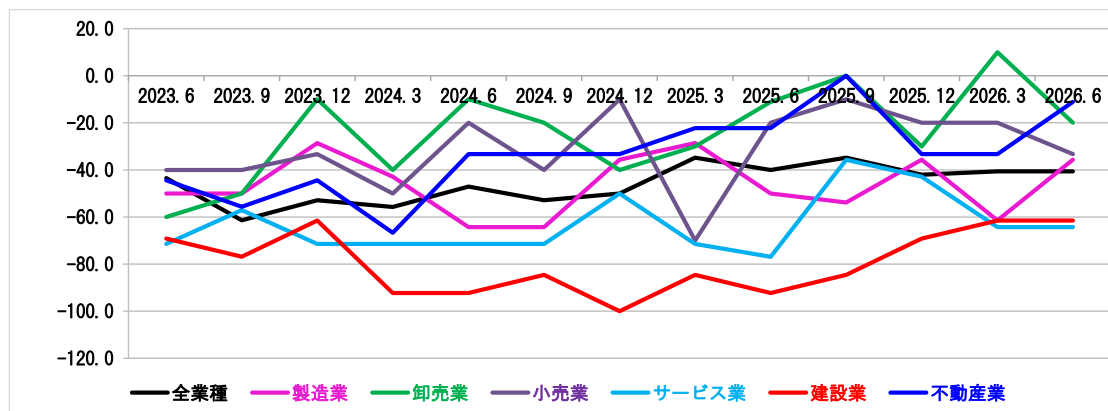
収益判断 D.I.（前年同期比）



資金繰り判断 D.I.（楽-苦）

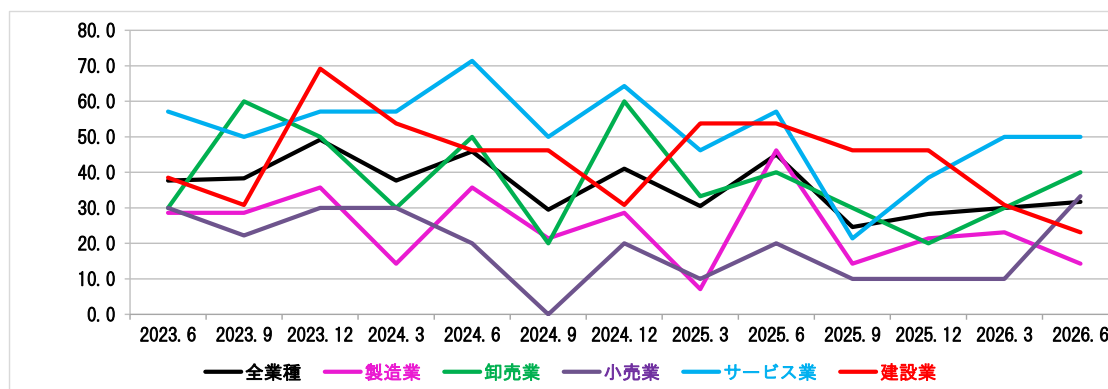


人手不足判断 D.I.（過剰－不足）



区分	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3	2026.6
全業種	-43.5	-61.4	-52.9	-55.7	-47.1	-52.9	-50.0	-34.8	-40.0	-34.8	-42.0	-40.6	-40.6
製造業	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	-64.3	-64.3	-35.7	-28.6	-50.0	-53.8	-35.7	-61.5	-35.7
卸売業	-50.0	-50.0	-10.0	-40.0	-10.0	-20.0	-40.0	-30.0	-11.1	0.0	-30.0	10.0	20.0
小売業	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0	-10.0	-70.0	-20.0	-10.0	-20.0	-20.0	-33.3
サービス業	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	-71.4	-71.4	-50.0	-71.4	-70.9	-35.7	-42.9	-64.3	-64.3
建設業	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	-92.3	-84.6	-100.0	-84.6	-92.3	-84.6	-69.2	-61.5	-61.5
不動産業	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	-33.3	-33.3	-33.3	-22.2	-22.2	0.0	-33.3	-33.3	-11.1

設備投資実施企業割合（％）

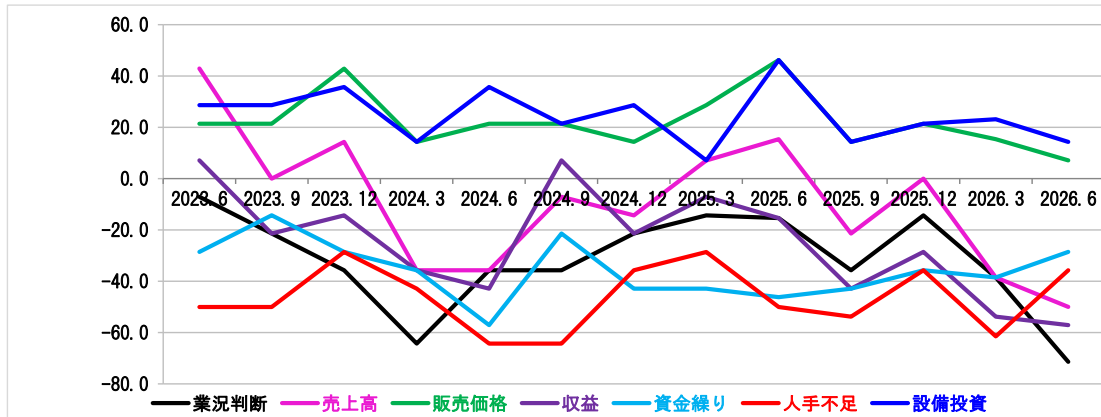


区分	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3	2026.6
全業種	37.7	38.3	49.2	37.7	45.9	29.5	41.0	30.5	45.0	24.6	28.3	30.0	31.7
製造業	28.6	28.6	35.7	14.3	35.7	21.4	28.6	7.1	46.2	14.3	21.4	23.1	14.3
卸売業	30.0	60.0	50.0	30.0	50.0	20.0	60.0	33.3	40.0	30.0	20.0	30.0	40.0
小売業	30.0	22.2	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	33.3
サービス業	57.1	50.0	57.1	57.1	71.4	50.0	64.3	46.2	57.1	21.4	38.5	50.0	50.0
建設業	38.9	30.8	69.2	53.8	46.2	46.2	30.8	53.8	53.8	46.2	46.2	30.8	23.1

※ 不動産業は、調査対象外である。

業種別時系列表

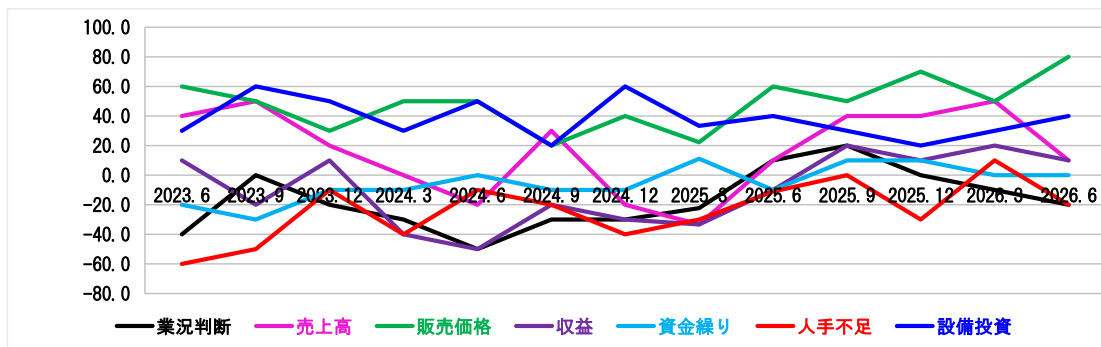
製造業



区分	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3	2026.6	2026.9
業況判断	-7.1	-21.4	-35.7	-64.3	-35.7	-35.7	-21.4	-14.3	-15.4	-35.7	-14.3	-38.5	-71.4	-71.4
売上高	42.9	0.0	14.3	-35.7	-35.7	-7.1	-14.3	7.1	15.4	-21.4	0.0	-38.5	-50.0	
販売価格	21.4	21.4	42.9	14.3	21.4	21.4	14.3	28.6	46.2	14.3	21.4	15.4	7.1	
収益	7.1	-21.4	-14.3	-35.7	-42.9	7.1	-21.4	-7.1	-15.4	-42.9	-28.6	-53.8	-57.1	
資金繰り	-28.6	-14.3	-28.6	-35.7	-57.1	-21.4	-42.9	-42.9	-46.2	-42.9	-35.7	-38.5	-28.6	
人手不足	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	-64.3	-64.3	-35.7	-28.6	-50.0	-53.8	-35.7	-61.5	-35.7	
設備投資	28.6	28.6	35.7	14.3	35.7	21.4	28.6	7.1	46.2	14.3	21.4	23.1	14.3	

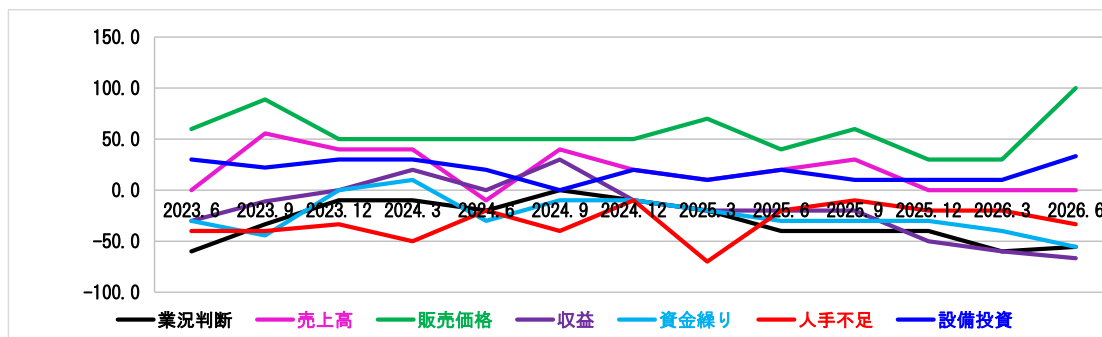
※ 2026.9は、見通しである。

卸売業



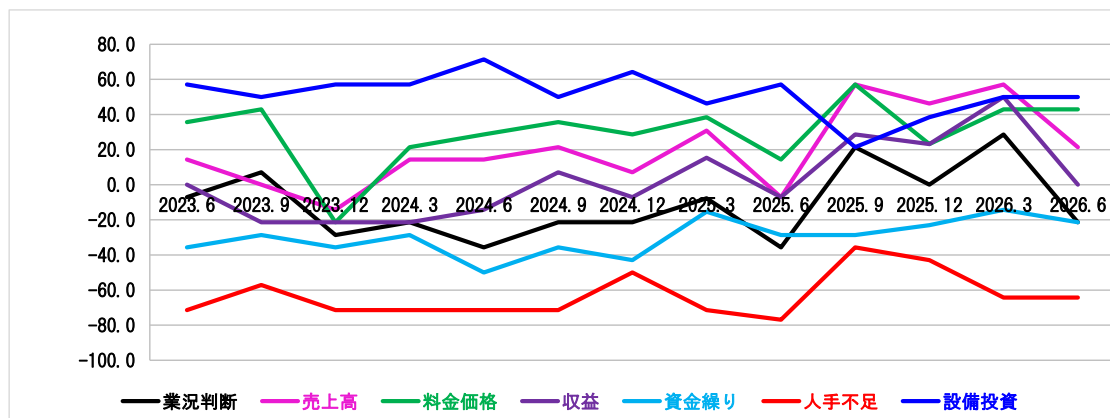
区分	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3	2026.6	2026.9
業況判断	-40.0	0.0	-20.0	-30.0	-50.0	-30.0	-30.0	-22.2	10.0	20.0	0.0	-10.0	-20.0	-20.0
売上高	40.0	50.0	20.0	0.0	-20.0	30.0	-20.0	-33.3	10.0	40.0	40.0	50.0	10.0	
販売価格	60.0	50.0	30.0	50.0	50.0	20.0	40.0	22.2	60.0	50.0	70.0	50.0	80.0	
収益	10.0	-20.0	10.0	-40.0	-50.0	-20.0	-30.0	-33.3	-10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	
資金繰り	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0	0.0	-10.0	-10.0	11.1	-10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
人手不足	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0	-10.0	-20.0	-40.0	-30.0	-11.1	0.0	-30.0	10.0	-20.0	
設備投資	30.0	60.0	50.0	30.0	50.0	20.0	60.0	33.3	40.0	30.0	20.0	30.0	40.0	

小 売 業



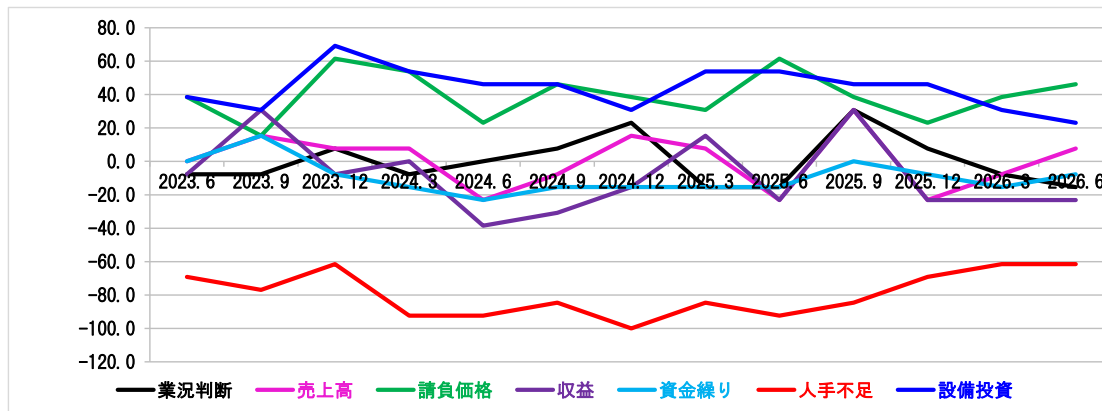
区 分	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3	2026.6	2026.9
業 況 判 断	-60.0	-33.3	-10.0	-10.0	-20.0	0.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-40.0	-60.0	-55.6	-44.4
売 上 高	0.0	55.6	40.0	40.0	-10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	
販 売 価 格	50.0	88.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	70.0	40.0	60.0	30.0	30.0	100.0	
収 益	-30.0	-11.1	0.0	20.0	0.0	30.0	-10.0	-20.0	-20.0	-20.0	-50.0	-60.0	-66.7	
資 金 繰 り	-30.0	-44.4	0.0	10.0	-30.0	-10.0	-10.0	-20.0	-30.0	-30.0	-30.0	-40.0	-55.6	
人 手 不 足	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0	-10.0	-70.0	-20.0	-10.0	-20.0	-20.0	-33.3	
設 備 投 資	30.0	22.2	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	33.3	

サービス業



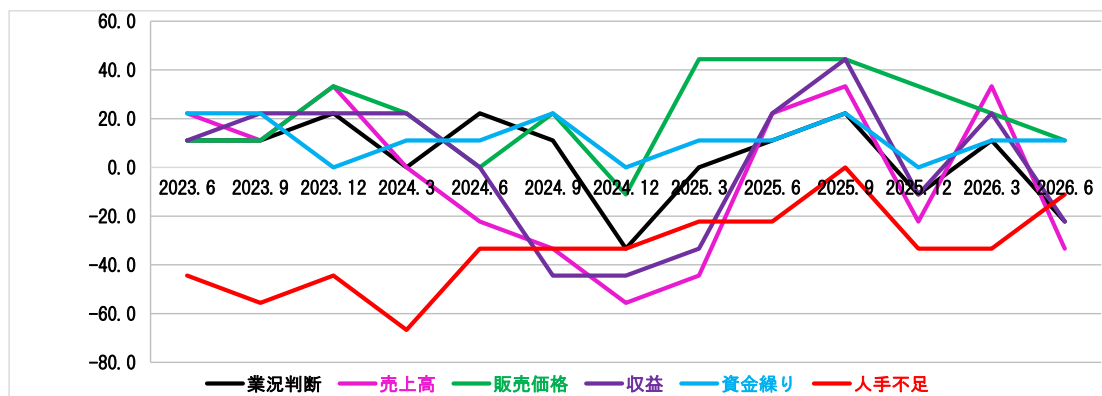
区 分	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3	2026.6	2026.9
業 況 判 断	-7.1	7.1	-28.6	-21.4	-35.7	-21.4	-21.4	-7.7	-35.7	21.4	0.0	28.6	-21.4	0.0
売 上 高	14.3	0.0	-14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	30.8	-7.1	57.1	46.2	57.1	21.4	
料 金 価 格	35.7	42.9	-21.4	21.4	28.6	35.7	28.6	38.5	14.3	57.1	23.1	42.9	42.9	
収 益	0.0	-21.4	-21.4	-21.4	-14.3	7.1	-7.1	15.4	-7.1	28.6	23.1	50.0	0.0	
資 金 繰 り	-35.7	-28.6	-35.7	-28.6	-50.0	-35.7	-42.9	-15.4	-28.6	-28.6	-23.1	-14.3	-21.4	
人 手 不 足	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	-71.4	-71.4	-50.0	-71.4	-76.9	-35.7	-42.9	-64.3	-64.3	
設 備 投 資	57.1	50.0	57.1	57.1	71.4	50.0	64.3	46.2	57.1	21.4	38.5	50.0	50.0	

建設業



区分	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3	2026.6	2026.9
業況判断	-7.7	-7.7	7.7	-7.7	0.0	7.7	23.1	-15.4	-15.4	30.8	7.7	-7.7	-15.4	-30.8
売上高	0.0	15.4	7.7	7.7	-23.1	-7.7	15.4	7.7	-23.1	30.8	-23.1	-7.7	7.7	
請負価格	38.5	15.4	61.5	53.8	23.1	46.2	38.5	30.8	61.5	38.5	23.1	38.5	46.2	
収益	-7.7	30.8	-7.7	0.0	-38.5	-30.8	-15.4	15.4	-23.1	30.8	-23.1	-23.1	-23.1	
資金繰り	0.0	15.4	-7.7	-15.4	23.1	-15.4	-15.4	-15.4	-15.4	0.0	-7.7	-15.4	-7.7	
人手不足	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	-92.3	-84.6	-100.0	-84.6	-92.3	-84.6	-69.2	-61.5	-61.5	
設備投資	38.5	30.8	69.2	53.8	46.2	46.2	30.8	53.8	53.8	46.2	46.2	30.8	23.1	

不動産業



区分	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3	2026.6	2026.9
業況判断	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	-33.3	0.0	11.1	22.2	-11.1	11.1	-22.2	-11.1
売上高	22.2	11.1	33.3	0.0	-22.2	-33.3	-55.6	-44.4	22.2	33.3	-22.2	33.3	-33.3	
販売価格	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0	22.2	-11.1	44.4	44.4	44.4	33.3	22.2	11.1	
収益	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	-44.4	-44.4	-33.3	22.2	44.4	-11.1	22.2	-22.2	
資金繰り	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	
人手不足	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	-33.3	-33.3	-33.3	-22.2	-22.2	0.0	-33.3	-33.3	-11.1	

※ 設備投資は、調査対象外である。

たてしん中小企業景況レポート No. 34 特徴等

(令和8年(2026年)4月～6月)

◆業況判断 D. I. ◆

全国の業況判断 D. I. は△7.0、前期比 1.2 ポイント低下となりました。千葉県では前期比 10.4 ポイント低下の△15.6、南房総地域においては前期比 23.2 ポイント低下の△34.8 となり、コロナ禍にあった令和3年(2021年)9月調査(△31.4)以来のマイナス幅が 30 を超える結果となりました。

全国の業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、製造業、小売業、サービス業の 3 業種が改善、建設業、不動産業、卸売業の 3 業種で低下しました。

地域別には全 11 地域中、北海道、東北、北陸、近畿を除く 7 地域でそれぞれ低下しました。

次期の予想業況判断 D. I. を見ると、全国△12.0(今期実績比△5.0)、千葉県△13.6(同+2.0)、南房総地域△30.4(同+4.4)との回答であり、南房総地域は引き続き△30.0 を超えるコロナ禍並みの低い水準となっておりますが、売上額判断 D. I. についてはコロナ禍当時と比べて大幅に低下しているという状況にはなく、中東情勢等の先行き不透明感が、今後の業況見通しに大きく影響を及ぼしているものと推察されます。

◆南房総地域の業況判断 D. I. (前期比)◆

南房総地域の業況判断 D. I. の業種別では、小売業△55.6(前期比+4.4)が対前期改善するなか、建設業△15.4(同△7.7)、卸売業△20.0(同△10.0)、サービス業△21.4(同△50.0)、不動産業△22.2(同△33.3)、製造業△71.4(同△32.9)、の 5 業種は厳しい回答となりました。

中東情勢を受けての原材料や包装資材などの入手困難・価格高騰等により、製造業については△71.4 と平成 30 年(2018 年)に現在の形での調査を開始して以来の厳しい回答となった他、多くの業種で対前期マイナスの結果となっております。

比較的堅調に推移していた売上額判断 D. I. について、幅広い業種で前回調査時より低下したとの回答が多く、全国、千葉県と比べ売上額判断 D. I. が大きく低下したことが、収益判断 D. I. の低下、業況判断 D. I. の低下に繋がっているものと推察されます。

◆南房総地域の次期の見込み◆

南房総地域の次期の見込みについては、サービス業、小売業、不動産業が今期実績比で改善を見込んでいる一方製造業については、次期も引き続き△71.4 と大幅なマイナス水準を見込んでおり、建設業についても次期見込み△30.8 と今期実績比△15.4 の低下見込みとなるなど、中東情勢等による供給不安、価格高騰の影響が引き続き長期化することを強く懸念しているものと推察されます。

◆売上額判断 D. I. (前年同期比・南房総地域)◆

南房総地域の売上額判断 D. I. は△7.2 となりました。業種別で見ると、サービス業 21.4、卸売業 10.0、建設業 7.7 と 3 業種がプラスの水準、小売業 0.0 と横ばい、不動産業△33.3、製造業△50.0 の 2 業種がマイナスの水準となりました。

◆収益判断 D. I. (前年同期比・南房総地域)◆

南房総地域の収益判断 D. I. は、△26.1 となりました。

業種別では、卸売業 10.0 のみがプラスの水準となり、サービス業 0.0、不動産業△22.2、建設業△23.1、製造業△57.1、小売業△66.7 の4業種でマイナスの水準となっています。今回実施した特別調査の結果から、原材料・仕入れ価格の上昇分を価格に転嫁しているものの、全てを転嫁できていないこと等が、収益の低下要因になっているものと推察されます。

◆資金繰り判断 D. I. (南房総地域)

南房総地域の資金繰り判断 D. I. は、業種別で見ると、建設業△7.7(前期比+7.7)、製造業△28.6(同+9.9)、不動産業 11.1(同±0.0)、卸売業 0.0(同±0.0)、小売業△55.6(同△15.6)、サービス業△21.4(同△7.1)と、2業種で低下となっています。なお、南房総地域の水準は△17.4と全国△8.9、千葉県△7.3を下回っており、依然として資金繰りが厳しい状況にあると窺えます。

◆人手過不足判断 D. I. (南房総地域)・設備投資実施企業割合(南房総地域)◆

人手過不足判断 D. I. を見ると、全国△23.8(前期比+1.8)、千葉県△32.9(同+2.6)、南房総地域△40.6(同+1.4)となりました。依然として人手不足感は強く、また南房総地域は全国よりも強い傾向にあります。

一方、南房総地域の設備投資実施企業割合は 31.7%と前期比 1.7ポイントの上昇となり、全国 20.6%、千葉県 21.7%と比べて引き続き高水準を維持しています。

◆特別調査 『中小企業における価格転嫁』について◆

「中小企業における価格転嫁」についての特別調査も行われました。

「原材料・仕入れ価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか」については、全国は「50%～80%程度転嫁できている」が最も多く、次いで「80～100%程度転嫁できている」が続きました。

南房総地域については、「80～100%程度転嫁できている」が最も多く、次いで「50%～80%程度転嫁できている」と続き、上位二つは同じ項目となりました。

なお、「100%転嫁できている」との回答は全国 5.8%、南房総地域 0.0%となっており原材料・仕入れ価格の高騰について完全な価格転嫁には至っていないということが窺えます。

「価格交渉・価格転嫁を進めるための重視している取組み」については、南房総は「値上げの事前説明・周知」が最も多く 41.8%、次いで「競合他社の価格動向の把握」37.3%、「取引先との価格協議」34.3%となりました。

「価格転嫁を進めるうえでの課題」については、全国、南房総ともに「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」、「価格変更のタイミングが難しい」の二つに業種を問わず回答が集まっており、価格転嫁における主要な論点であることが窺えます。

以上

中小企業における価格転嫁※抜粋

原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか

	全国	南房総	原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているかについては、全国は「50%～80%程度転嫁できている」が最も多く、次いで「80～100%程度転嫁できている」が続いた。 南房総地域については、「80～100%程度転嫁できている」が最も多く、次いで「50%～80%程度転嫁できている」続き、上位二つは全国と同項目となった。 なお、100%転嫁できているとの回答は全国5.8%南房総地域0.0%となっており原材料・仕入れ価格の高騰について完全な価格転嫁には至っていないということが窺える。
100%転嫁できている	5.8%	0.0%	
80～100%程度転嫁できている	21.9%	25.8%	
50～80%程度転嫁できている	23.0%	21.2%	
20～50%程度転嫁できている	16.3%	18.2%	
0～20%転嫁できている	17.5%	19.7%	
全く転嫁できていない	6.9%	4.5%	
転嫁どころか販売価格は低下している	0.7%	0.0%	
そもそも上昇していない	1.8%	4.5%	
わからない	6.1%	6.1%	

価格交渉・価格転嫁を進めるための重視している取組み(複数回答)				価格転嫁を進めるうえでの課題(複数回答)			
項目	全国	南房総	「価格交渉・価格転嫁を進めるための重視している取組み」については、南房総は「値上げの事前説明・周知」が最も多く41.8%、次いで「競合他社の価格動向の把握」37.3%、「取引先との価格協議」34.3%となった。	項目	全国	南房総	「価格転嫁を進めるうえでの課題」については、全国、南房総ともに「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」、「価格変更のタイミングが難しい」の二つに業種を問わず回答が集まっており、価格転嫁における主要な論点であることが窺える。
値上げの事前説明・周知	48.6%	41.8%		値上げによる顧客離れや取引停止が心配	44.8%	47.8%	
競合他社の価格動向の把握	27.7%	37.3%		価格変更のタイミングが難しい	40.2%	35.8%	
取引先との価格協議	43.9%	34.3%		競合他社が値上げしていない	13.7%	16.4%	
製品・商品・サービスの付加価値向上	19.4%	22.4%		従来からの価格が固定化している	16.6%	14.9%	
特にない	11.8%	19.4%		特にない	18.0%	14.9%	
納期や個別ニーズ等への柔軟対応	14.6%	11.9%		価格交渉できる人材がいない	3.7%	7.5%	
価格設定ルールの見直し	12.8%	10.4%		取引先が値上げ交渉に応じない	10.6%	6.0%	
値引きや無償対応の防止	4.6%	3.0%		値上げの根拠となる説明資料が足りない	5.7%	4.5%	
公的支援機関への相談の活用	1.4%	0.0%		業務多忙のため対応する余裕がない	4.2%	4.5%	
その他	0.6%	0.0%		その他	1.2%	3.0%	

＜調査の概要＞ ①調査時点: 令和8年(2026年)6月1日～5日 ②調査方法: 当金庫による面接聞き取り方式、または対象企業先による直接記入方式。 なお、全国および千葉県は信金中央金庫地域・中小企業研究所の調査による。 ③分析方法: 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(D.I.)を中心に分析。 ④調査地域: 当金庫の調査地域(南房総地域)は、千葉県館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町の3市1町。 ⑤対象企業: 全国の信用金庫の取引先で、特に回答企業のうち従業員20名未満の企業が7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体。 ⑥標本数: 全国14,585企業(有効回答数12,927企業・回答率88.6%) 千葉県316企業(有効回答数301企業・回答率95.3%) 南房総地域 70企業(有効回答数69企業・回答率98.6%) 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

「たてしん」近況のご報告／

あぶくま信用金庫（福島県）お出迎え



6月2日、千葉県内5信用金庫（千葉・東京ベイ・銚子・佐原・館山）が連携した観光誘致の取組みで、福島県のあぶくま信用金庫のバスツアー参加者約115名をうなぎの名店『上町菊屋』でお出迎えしました。今回のツアーは、昔ながらのうなぎを堪能したあと、成田山新勝寺を散策。龍宮城ホテル三日月に宿泊し、翌日は明治座にて時代劇・音楽劇・歌謡ショーなどを鑑賞するコースで実施されました。

4機関による出張相談会



6月16日、4機関（千葉県信用保証協会、千葉県中小企業活性化協議会、千葉県事業承継・引継ぎ支援センター、千葉県よろず支援拠点）による出張相談会を当金庫本店で開催しました。

本相談会は、「人手不足と賃上げ対応」、「原材料・エネルギーコストの上昇」など多くの中小企業が多岐にわたる経営課題を抱える中で、早期の課題解決を図るため、複数の金融機関や、商工団体とチームを組み、「地域で支える企業の未来」をテーマに出張相談会を開催するもので、当金庫での開催は昨年に引き続き2度目となります。

第8回 たてしん杯争奪安房郡市少年野球大会



4月19日、「第8回たてしん杯争奪安房郡市少年野球大会」を開催し、25日に決勝戦が行われました。今年度からは「一般財団法人たてしん菜の花財団」が共催しました。

安房地域内の6チームが参加。各チーム日々の練習の成果を発揮し、一生懸命プレーする姿が見られました。

【優勝：館山・北条連合】

【準優勝：和田レッドローズ】

【3位：岩井イーグルス】

第11回館山信用金庫旗争奪ジュニアサッカー大会U-12



4月29日、「第11回館山信用金庫旗争奪ジュニアサッカー大会U-12」を開催。子育て支援事業の一環として、毎年開催している大会で、今年度からは「一般財団法人たてしん菜の花財団」が共催しました。

【優勝：南房総館山コスモTFC】

【準優勝：鴨川FC】

【3位：北条FCレッド】

たてしん経営者会総会



6月19日、地域経営者らで組織する「たてしん経営者会」の総会を開催しました。また、中小企業診断士安井佑介氏による『仕事に活かせる！生成AI活用実践セミナー』というテーマでセミナーも合わせて行いました。

今年度の活動予定については、他地域の事業者との交流企画等を予定しています。

信用金庫の日



6月16日、「信用金庫の日（6月15日）」にちなみ、日頃からお世話になっている地域の皆様への感謝の気持ちを込めて、役職員で店舗周辺の歩道や道路沿いへの清掃活動を行いました。2年後の創立100周年に向けて、これからも地域の皆様とのつながりを大切にながら、地域に親しまれ、信頼される信用金庫を目指してまいります。

南房総地域の100年企業を訪ねて

当金庫は令和10（2028）年に創立100周年を迎えます。
この地域で、100年を共に歩んできた企業をご紹介します。

【企業名】 有限会社中屋一天保年間(1830年～1843年)

【企業理念】 人材育成、再生産とやすらぎに貢献する



Profile

所在地 千葉県鴨川市天津3287
事業内容 宿泊業

◆沿革

- 天保年間 旅人宿として創業
- 1974年 「ホテルニューナカヤ」として新築移転
- 2002年 源泉が湧出し「宿中屋」と命名
- 2022年 5つ星の宿 認定

□100年のあゆみ

宿中屋の前身である中屋旅館は、江戸時代の物見遊山の隆盛に伴い、天保年間に創業し、すでに180年余の歴史を刻んできました。1974年現在の地・城崎海岸に「ホテルニューナカヤ」としてオープン。2002年に源泉が湧き出したことが大きな転機となり、宿中屋へと生まれ変わりました。

□100年続いた理由

すべての客室に女将手書きの歓迎メッセージを置くとともに、お客様からのアンケートは良い点・悪い点ともに従業員に周知してすぐにサービス提供に反映するなど、「お客様目線」を徹底するようにしています。先代からの教えでもある「暖かさと誠実さ」のおもてなしを守ってきたことで、長くご愛顧いただき、お客様も多くいらっしゃいます。そして何よりも、旅館業に誇りと愛着を持ち、大切にしてきたからこそ、今日まで続いてきたのだと思います。

□これからの100年へ

この土地の素晴らしさを最大限に活かし、この土地だからこそ実現できることを、これからも誠実に展開していきたいと考えています。また、先代から受け継いだ想いや根幹を変わず守り続けるためにも、時代の変化やニーズに応えながら変わっていかねばならないと強く感じています。まさに、「変わらないためにも、変わっていく」という姿勢を大切にしていきたいです。

【企業名】 丸高ライフエナジー株式会社一大正9(1920)年/創業106年

【企業理念】 地域に尽くし 地域を活性化する企業活動で 地域になくてはならない存在になる



Profile

所在地 千葉県館山市沼979
事業内容 石油製品販売、生活関連サービス、自動車販売等
グループ企業 丸高ティーティー(株)
(有)ティーティーカンパニー

◆沿革

- 1920年 定置網業で創業
- 1957年 館山市で石油事業を開始
- 2008年 館山市八幡に「テックピットガーデン」開設
- 2021年 丸高石油(株)⇒丸高ライフエナジー(株)に社名変更
- 2024年 道の駅「グリーンファーム館山」運営

□100年のあゆみ

創業時は漁業を営み、岩手県から太平洋沿岸の各港町に拠点を展開していました。1957年に拠点の1つであった館山で石油事業を開始し、LPガス販売、太陽光発電、自動車販売、飲食店、フィットネスなど事業を拡大してきました。テックピットガーデンは災害時の「防災ステーション」、南房総の「観光案内所」としての機能を持っています。また、2024年に開業した道の駅「グリーンファーム館山」の施設整備や運営を担い、観光面からも地域活性化に取り組んでいます。

□100年続いた理由

時代の変化を前向きに捉え、その時々社会や地域のニーズに合わせて、業種・業態の転換を続けてきたからだと考えています。そして今もなお、次の100年を見据え、変化を続けています。

□これからの100年へ

《地域の未来への活力の創造～地域になくてはならない存在であり続ける～》というビジョンを掲げました。地域あつての会社という想いを原点に、この20年は燃料系エネルギーから地域を支えるライフエナジー企業へと歩みを進めてきました。カーボンニュートラルや災害の激甚化、人口減少など社会課題が大きく変化する今、私たちが大切にしている考え方は『セーブではなくホールド』です。現状を守るだけではなく、未来へ受け継ぎ、次世代へとつないでいく。その想いを胸に、これからも地域とともに歩み続けます。